

国、県、NEXCO 東日本、国会議員等への要望

1 自民党県連に対する令和3年度県予算に関する要望事項（11月17日）

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

(1) 安定的・持続的な公共投資の確保

- 行財政改革の期間中であっても、防災・減災対策、国土強靱化による安全・安心な県土づくりや、本県の拠点性向上に向けた社会資本整備の推進など、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共投資の確保
- ・国の補助・交付金事業の積極的確保
- ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
- ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
- ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
- ・事前対応型の治水事業の推進
- ・抜本的な土砂災害対策の推進
- ・県単公共事業の確保
- ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 「コロナ禍」にかかる要望

(1) 景気対策としての公共投資の確保

- 国内経済が極めて厳しい中、民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和3年度の事業費確保

(2) 地方分散型社会の形成に向けた取組

- 「ポスト・コロナ時代」を見据えた地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差を是正するための大胆な政策展開を国に要望するとともに、首都圏企業の本社機能・生産拠点の誘致や、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

(1) 発注時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4月から6月までに現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、補正予算における二か年債務や交付金事業に対応する「ゼロ県債」を大幅に増額するなど、施工時期の平準化をより一層推進

(2) 担い手の確保に向けた環境整備

- 建設業における働き方改革を進めるため、週休二日の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
- 若者の入職・定着を促進するため、8年連続で引き上げられている公共工事設計労務単価の更なる引き上げの国への働きかけ
- 週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ

(3) 品確法運用指針の徹底

- 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

(4) 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域の安全・安心を守る地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入

2 県選出自民党国会議員等に対する要望事項（12月4日）

I 安定的・持続的な公共投資の確保

(1) 安定的・持続的な公共投資の確保

- 令和2年度補正予算及び令和3年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
- 将来を見据えた企業経営が可能となるよう、景気に左右されない公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組みづくりの検討

(2) 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進

- 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
 - ・日本海沿岸東北自動車道の日も早い全線開通
 - ・大河津分水路の抜本的改修はじめ河川事業の促進
 - ・ダム事業、砂防事業の促進
 - ・海岸整備事業の促進
 - ・高速道路2車線区間の早期4車線化等
 - ・地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
 - ・羽越新幹線にかかる調査の早期実施
 - ・新潟港、直江津港等の機能強化等
 - ・新潟空港、佐渡空港の機能強化等
 - ・公共土木施設の長寿命化・耐震化等

(3) 防災・減災、国土強靱化の推進

- 「防災・減災、国土強靱化緊急対策」の継続及び当初予算での特別枠の確保

II 「コロナ禍」にかかる要望

(1) 景気対策としての公共投資の確保

- 国内経済が極めて厳しい中、民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和3年度の事業費確保

(2) 地方分散型社会の形成に向けた取組

- 「ポスト・コロナ時代」を見据えた地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差を是正するための大胆な政策展開を図るとともに、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

(1) 発注時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4月から6月までに現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、繰越手続、債務負担行為の活用等による施工時期の平準化をより一層推進

(2) 担い手の確保に向けた環境整備

- 建設業における働き方改革を進めるため、週休二日の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
- 若者の入職・定着を促進するため、8年連続で引き上げられている公共工事設計労務単価の更なる引き上げ
- 週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ

(3) 品確法運用指針の徹底

- 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

(4) 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域を守る地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入

3 新潟県に対する要望事項（12月15日・16日）

I 「行財政改革行動計画」にかかる要望

(1) 安定的・持続的な公共投資の確保

- 行財政改革の期間中であっても、防災・減災対策、国土強靱化による安全・安心な県土づくりや、本県の拠点性向上に向けた社会資本整備の推進など、長期的な見通しの下での安定的・持続的な公共投資の確保
 - ・国の補助・交付金事業の積極的確保
 - ・国の防災・減災に係る補正予算事業の積極的確保
 - ・地域版公共施設整備等に関する中長期計画の策定
 - ・安全な交通ネットワークを支える橋梁補修等、維持補修系事業の促進
 - ・事前対応型の治水事業の推進
 - ・抜本的な土砂災害対策の推進
 - ・県単公共事業の確保
 - ・社会福祉・教育施設等の建設・改修の着実な実施

II 「コロナ禍」にかかる要望

(1) 景気対策としての公共投資の確保

- 国内経済が極めて厳しい中、民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和3年度の事業費確保

(2) 地方分散型社会の形成に向けた取組

- 「ポスト・コロナ時代」を見据えた地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差を是正するための大胆な政策展開を国に要望するとともに、首都圏企業の本社機能・生産拠点の誘致や、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

(1) 発注時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4月から6月までに現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、補正予算における2か年債務や交付金事業に対応する「ゼロ県債」を大幅に増額するなど、施工時期の平準化をより一層推進
- (2) 担い手の確保に向けた環境整備
 - 建設業における働き方改革を進めるため、週休二日の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
 - 若者の入職・定着を促進するため、8年連続で引き上げられている公共工事設計労務単価の更なる引き上げの国への働きかけ
 - 週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ
- (3) 品確法運用指針の徹底
 - 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ
- (4) 安定的・持続的な道路除雪体制の確保
 - 地域の安全・安心を守る地域建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入

4 北陸地方整備局に対する要望事項（12月16日）

I 安定的・持続的な公共投資の確保

- (1) 安定的・持続的な公共投資の確保
 - 令和2年度第3次補正予算及び令和3年度当初予算において、本県に係る公共事業予算の増額確保
 - 将来を見据えた企業経営が可能となるよう、景気に左右されない公共事業予算の安定的・持続的な財源確保のための仕組づくりの検討
- (2) 新潟県の拠点機能強化に向けた社会基盤の整備促進
 - 「日本海国土軸」の中央に位置する本県の拠点性を更に高めていくために不可欠な社会基盤の一層の整備促進
 - ・日本海沿岸東北自動車道の日も早い全線開通
 - ・大河津分水路の抜本的改修はじめ河川事業の促進
 - ・ダム事業、砂防事業の促進
 - ・海岸整備事業の促進
 - ・高速道路2車線区間の早期4車線化等
 - ・地域高規格道路、主要幹線道路の整備促進
 - ・羽越新幹線にかかる調査の早期実施
 - ・新潟港、直江津港等の機能強化等
 - ・新潟空港、佐渡空港の機能強化等
 - ・公共土木施設の長寿命化、耐震化等

(3) 防災・減災、国土強靱化の推進

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、災害に屈しない強靱な国土づくりの推進

II 「コロナ禍」にかかる要望

(1) 景気対策としての公共投資の確保

- 国内経済が極めて厳しい中、民間投資の縮小を補完する公共投資は、地方の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和3年度の事業費確保

(2) 地方分散型社会の形成に向けた取組

- 「ポスト・コロナ時代」を見据えた地方分散型社会の形成に向けて、首都圏と地方の格差を是正するための大胆な政策展開を図るとともに、関連する社会基盤整備等を積極的に推進

III 県内建設業をめぐる諸課題にかかる要望

(1) 施工時期の平準化

- 積雪寒冷地である本県では、天候が安定している4月から6月までに現地施工できることは、生産性向上・企業経営に資することから、繰越手続、債務負担行為の活用等による施工時期の平準化をより一層推進

(2) 担い手の確保に向けた環境整備

- 建設業における働き方改革を進めるため、週休二日の導入促進に向けた、休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組
- 若者の入職・定着を促進するため、8年連続で引き上げられている公共工事設計労務単価の更なる引き上げ
- 週休二日適用工事における、労務費等の補正係数の引き上げ
市町村における週休二日適用工事の拡充についての働きかけ

(3) 品確法運用指針の徹底

- 設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底
取組が遅れている市町村に対して、周知徹底の働きかけ

(4) 安定的・持続的な道路除雪体制の確保

- 地域を守る建設業が安定的・持続的な除雪体制を維持・確保できるよう、少雪の年でも必要となる待機作業員の人件費や除雪機械の維持修繕費等の固定費が補填される仕組の導入

5 東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望（12月16日）

(1) 高速交通ネットワークの整備促進

- 平時の経済活動や重大事故防止など、住民生活に不可欠な安全性・定時性の向上とともに、緊急性が求められる災害時における輸送効率アップのため、暫定2車線区間の磐越自動車道の「会津若松IC～新潟中央JCT間の4車線化」の早期完成

(2) 担い手の確保に向けた環境整備

- 建設産業の担い手が、長く、安心して働くことができるよう、処遇改善とともに、建設現場の職場環境の改善に向けて、当初発注時の「適正な工期設定」や工期延長に関

する早期契約変更の積極的な取り組み

(3) 「品確法」の適切な運用

○国の方針に準じた入札・契約制度の実施の推進

(4) 入札手続きの迅速化

○受注ができない会社が工事の配置予定技術者等を速やかに他工事へ配置できるよう、入札手続きのより一層の迅速化

(5) 地域建設業の活用

○当協会員へのこれまで以上の配慮

6 市町村に対する要望事項（12月～1月；支部）

(1) 安定的・持続的な公共投資の確保

○防災・減災対策、社会資本の老朽化対策をはじめ、令和3年度当初予算における公共事業予算の積極的な確保

・交付金事業予算の積極的確保

・単独事業予算の確保

(2) 景気対策としての公共事業予算の確保

○コロナ禍の収束が見通せない中、民間投資の縮小を補完する公共投資は地域の景気・雇用の下支えに有効であることから、令和3年度の事業費確保

(3) 施工時期の平準化

○受注者が4月から施工できるよう、県における二か年債務やゼロ県債の設定のような平準化施策の推進

(4) 担い手の確保に向けた環境整備

○休日、準備期間、天候等を考慮した「適正な工期設定」など、労働環境の改善に向けた取組

○週休二日モデル工事の導入など、国、県に準じた取組

(5) 品確法運用指針の徹底

○設計図書に示された施工条件と実際の現場状況が一致しない場合の「適切な設計変更」など、発注現場での品確法運用指針の徹底

(6) 建築工事への入札時積算数量書活用方式の導入

○建築工事の発注に際して「入札時積算数量書活用方式」の活用

(7) 地域を支える建設企業への支援の充実

○技術と経営に優れた当協会員に対する一層の発注施策の充実と、経営安定化に資するセーフティネット施策の継続

(8) 竣工手続き及び支払手続きの迅速化

○資金調達・資金繰りを円滑化させるため、竣工手続きを迅速に実施するとともに、工事請負代金の支払手続きのより一層の迅速化

(9) 前払金制度等の一層の充実

○前払金制度・中間前払金制度の積極的活用

7 全建・関ブロ等の要望

① 関東甲信越地方ブロック会議における要望事項（10月6日）

- (1) 中・長期計画に基づく公共事業予算の継続的確保、地域建設業の受注機会確保について
- (2) 低入札価格調査基準における一般管理費等に乗ずる係数等の引き上げについて
- (3) 建設技術者等の資格取得等に対する支援について
- (4) 働き方改革への対応について
- (5) 改正品確法の市町村への徹底について
- (6) 生産性向上に向けて
- (7) 建設業におけるテレワークの実施について
- (8) 安定的・持続的な道路除雪体制の確保について
- (9) 災害時における応急活動に対する安全確保の強化
- (10) 災害時における応急対応の効果的推進について

② 北陸地区建設業協会地域懇談会における要望事項（10月26日）

- (1) 公共事業予算の持続的・安定的な確保と防災・減災、国土強靱化対策の着実な推進について
- (2) 担い手の確保に向けた週休2日制導入への環境整備について
- (3) 広域かつ大規模災害時の緊急対応、復旧活動に必要な体制づくりの検討について
- (4) 道路除雪における新型コロナウイルス感染対策について
- (5) 監理技術者制度の運用について
- (6) 施工時期の平準化の更なる推進について
- (7) 新・担い手3法の主旨の浸透と「発注関係事務の運用に関する指針」等の適切な指導について
- (8) 建設キャリアアップシステム活用の必要性やそのメリットのPRと情報管理の厳格化について
- (9) 低入札価格調査基準の見直しについて

③ 社会資本整備の着実な推進について要望（全建）（11月25日）

- (1) 激甚化・頻発化する大規模災害から国民の生命・財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、「防災・減災、国土強靱化のための三ヶ年緊急対策」終了後も、対策の内容を拡充のうえ、新たに来年度から五ヶ年の対策として閣議決定するとともに、対策に必要な公共事業費の安定的・持続的な確保を図るため、国土強靱化関係予算をこれまでの実績を上回る必要かつ十分な規模で、当初予算において特別枠で計上し、防災・減災、国土強靱化の推進になお一層取り組むこと。

これを含め、強靱な国土づくりを着実に進めるとともに、我が国・地域経済の活性化、地方創生等を促進するため、令和三年度当初予算において、今年度を大幅に上回る公共事業予算を確保すること。

また、多くの地方公共団体で新型コロナ対策支出により財政上の余裕がなくなっており、公共事業に係る地元負担について、交付税措置等の支援を拡充すること。

併せて、予算の執行に当たっては、地域の実情に配慮した地方への重点的な配分を行うこと。

- (2) コロナ禍を克服するための景気の下支えとして、また、災害からの復旧・復興の

加速化等を図るため、公共事業（その地元負担への支援を含む。）を含む大規模な補正予算を早期に編成すること。

- (3) 今年度は東日本大震災の復興・創生期間の最終年度となるが、復興完遂に向け工事は継続しており、今後とも、必要な事業予算を確保するとともに、「復興歩掛かり」、「復興係数」、「見積もり活用方式」、「前払い金の特例措置の延長」等の被災地特例を適用又は継続すること。

- (4) 昨年六月に成立した新・担い手三法の趣旨を、全ての公共工事発注者に周知徹底を図り、災害時の緊急性に応じた随意契約・指名競争入札の活用、繰越手続、債務負担行為の活用等による施工時期の平準化、休日・準備期間・天候等を考慮した適正な工期の設定等について確実に実施されるよう取り組むこと。

今年一月に策定された「発注関係事務の運用に関する指針」についても、全ての公共工事発注者、特に市町村における徹底を図ること。また、都道府県、市町村における施工時期の平準化対策を推進すること。

さらに、今年七月に中央建設業審議会が勧告した「工期に関する基準」について、民間発注者を含む全ての発注者に周知徹底すること。

- (5) 適正利潤を確保するため、最新の労務単価、資材等の実勢価格や施工の実態等を反映した予定価格を適正に設定するとともに、低入札価格調査基準及び最低制限価格の上限枠の引き上げと計算式の見直し、適切な設計変更等に取り組むこと。

また、経営の安定化に資するため、公共事業についての事業計画、投資額を具体的に明示し、中長期的な発注見通しを示すこと。

さらに、地域に密着した建設企業による円滑な施工が望ましい維持管理工事や災害復旧工事等については、適切な地域要件の設定や指名競争入札等を積極的に活用するなどして、地域建設企業の受注機会の拡大を図ること。

- (6) 技術者の処遇改善のため、現場管理費及び一般管理費の引上げを行うとともに、積算における別枠計上を検討すること。

また、技術者の能力向上や有効活用を図るため、資格取得の促進・支援、建設業法の配置要件の更なる緩和等を進めること。

さらに、地域建設業への若手技術者等の入職の母体となる建築・土木系の高校等の維持・拡充に向けて、官民一体となって取り組むこと。

- (7) 技能者の処遇改善のため、設計労務単価について、全国統一の設計労務単価による地域間格差の解消を念頭に入れつつ、調査や決定方法、予算決算及び会計令の規定等を見直すことも含め、更なる引上げを行うこと。

併せて、働き方改革を迅速に進める観点から、週休二日制の普及を図るため、補正係数の引上げ、週休二日制工事の拡充・普及促進等を行うこと。

- (8) 建設キャリアアップシステムについて、加入企業、登録技能者双方のメリット（例えば、カードのレベルに応じた設計労務単価の導入、建退共の退職金の割増し等の登録技能者の処遇改善につながるメリット、総合評価における加点等の加入企業の受注上のメリット等）を早急に明示すること。

また、加入企業、登録技能者の負担軽減のため、登録、機器導入等についての公共工事の積算計上・助成・税制上の優遇措置、登録手続の簡素化等を行うこと。

- (9) 全国の建設現場での生産性向上を図るため、B I M / C I M や I C T の活用に対応できる人材育成、B I M / C I M 機器や I C T 機器・建機の導入のための融資や税制等の支援の充実、小規模工事も含めた積算基準の見直し等に取り組むこと。
- また、工事書類の更なる標準化・簡素化に取り組むとともに、都道府県、市町村等を含む公共発注機関の書式の統一化を進めること。
- さらに、建設業法、労働安全衛生法、道路交通法等における提出書類の簡素化に取り組むこと。
- (10) 災害時に緊急出動したときの労働災害について、公的補償措置を充実させるとともに、その発生により入札や保険掛金等のデメリットが生じることのないようにすること。
- また、国、都道府県、市町村が連携した一元的・包括的な指示の実現等災害緊急対応の円滑化を図ること。
- 除雪作業について、少雪の年でも必要となるオペレーターの人件費や除雪機械の償却費、維持修繕費等の固定費を補填する措置を講じること。
- (11) 社会資本整備の必要性、建設産業の魅力、災害時等において地域建設業が果たす役割等について、現場見学会、マスコミ等を活用した戦略的広報に産学官が連携して取り組み、若年者の入職促進に向けた広報を展開すること。